

京都市の財務書類
(令和6年度決算版)

令和8年3月

京都市行財政局財政室



〈目次〉

1	はじめに	2
2	作成する財務書類	2
3	財務書類の関係	2
I	一般会計等財務書類	4
1	貸借対照表	5
2	行政コスト及び純資産変動計算書	7
3	資金収支計算書	9
4	財務指標の年度別推移及び他都市比較	11
【資料】	資料1 一般会計等貸借対照表	17
	資料2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	18
	資料3 一般会計等資金収支計算書	19
	資料4 一般会計等附属明細書	20
	資料5 一般会計等注記	34
II	全会計及び連結財務書類	39
1	貸借対照表	40
	(1) 令和6年度の貸借対照表	
	(2) 貸借対照表の経年比較（全会計）	
	(3) 貸借対照表の経年比較（連結）	
2	行政コスト及び純資産変動計算書	41
	(1) 令和6年度の行政コスト及び純資産変動計算書	
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較（全会計）	
	(3) 行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較（連結）	
3	資金収支計算書	42
	(1) 令和6年度の資金収支計算書	
	(2) 資金収支計算書の経年比較（全会計）	
	(3) 資金収支計算書の経年比較（連結）	
【資料】	資料1 全会計貸借対照表	43
	資料2 全会計行政コスト及び純資産変動計算書	44
	資料3 全会計資金収支計算書	45
	資料4 連結貸借対照表	46
	資料5 連結行政コスト及び純資産変動計算書	47
	資料6 連結資金収支計算書	48

1 はじめに

本市では、平成 11 年度決算から企業会計的手法を採り入れた財務書類を作成しています。

企業会計の手法を用いることにより、現金主義である従来の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地、建物、現預金等）と負債（市債等）との関係や減価償却費等のコスト情報などをお示ししています。

2 作成する財務書類

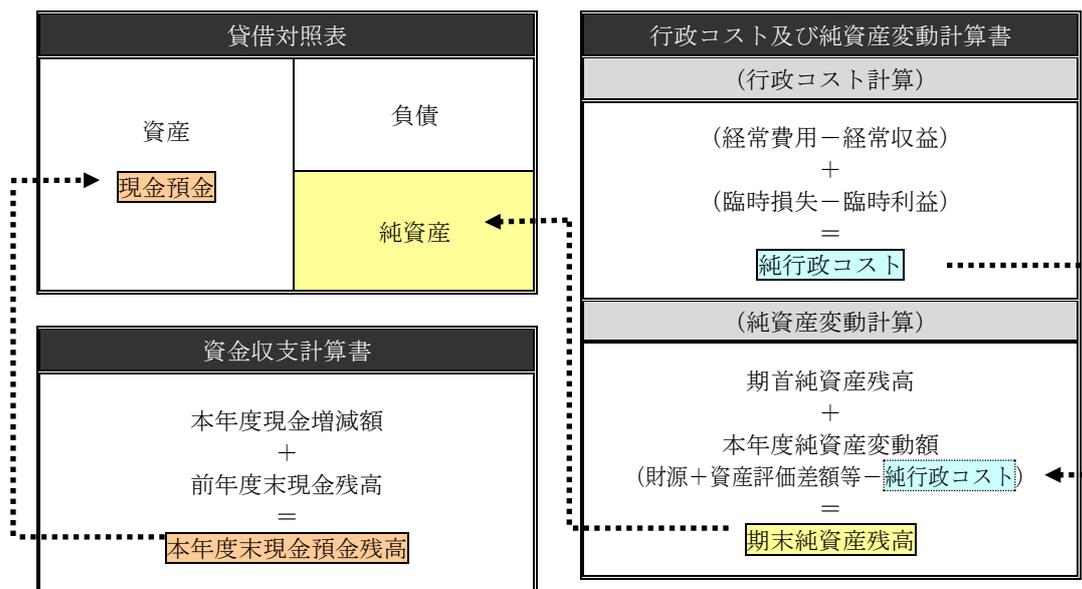
「貸借対照表」、「行政コスト及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 3 つの財務書類を、「一般会計等」、「全会計」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています（各書類の説明は後述）。

作成範囲	説明
一般会計等	一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地取得、市公債、京都市立病院機構病院事業債の各特別会計
全会計	すべての会計
連結	全会計+外郭団体や広域連合などの連結対象団体を追加

※ 財務書類の作成基準日は令和 7 年 3 月 31 日です（ただし、出納整理期間中の資金の出入りは、基準日までに終了したものとして処理しています）。

※ 表示単位未満を四捨五入している表やグラフ等については、合計等が一致しない場合があります。

3 財務書類の関係



I 一般会計等財務書類

対象となる会計

一般会計	市公債特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	京都市立病院機構病院事業債特別会計
土地取得特別会計	

1 貸借対照表 (BS)

＜貸借対照表とは＞

毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。

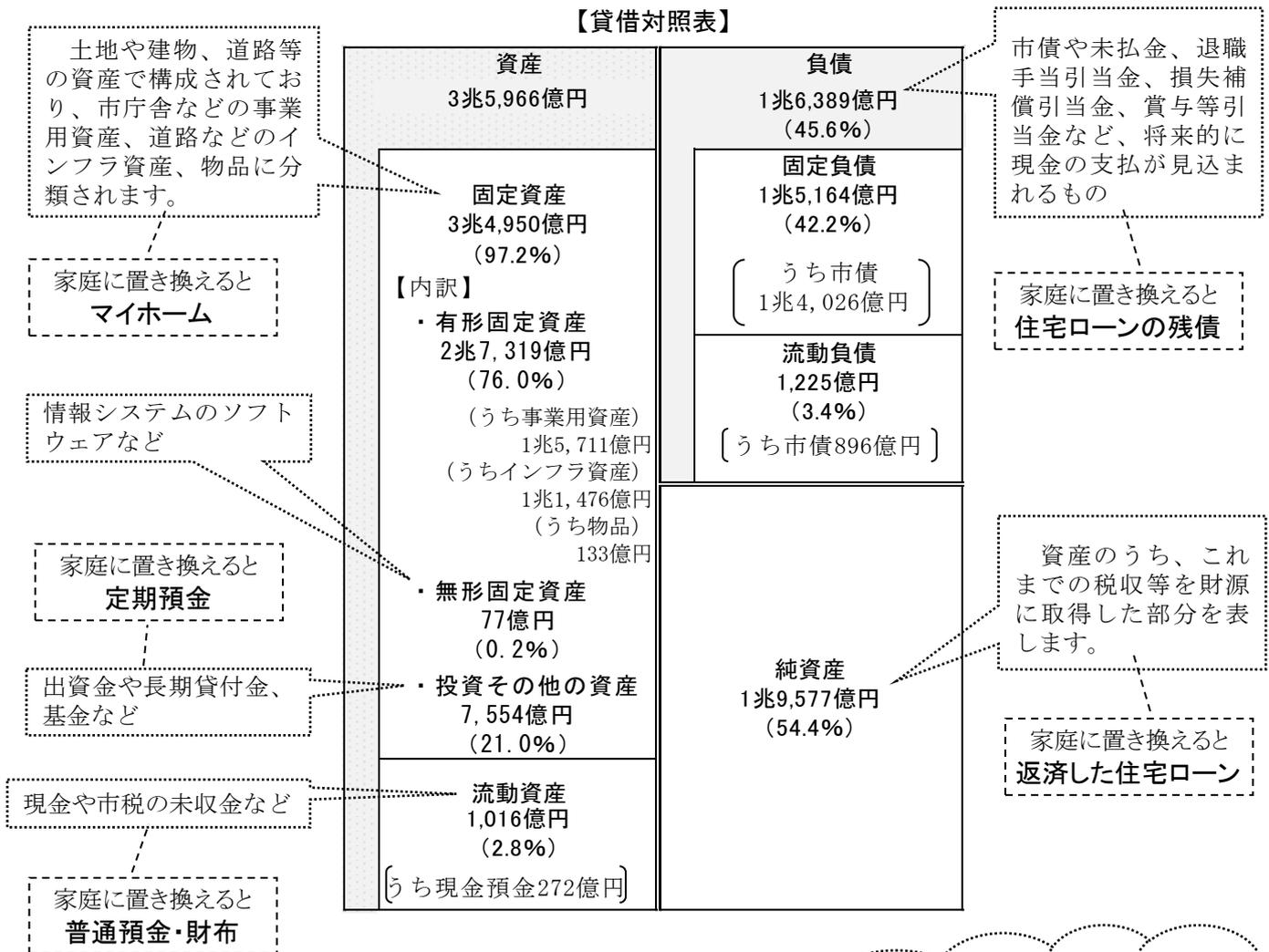
これにより、本市の「資産」と「負債」のバランスを把握できます。

＜令和6年度の状況＞

資産3兆5,966億円を保有する一方、負債1兆6,389億円を有していることが分かります。

資産が負債を大きく上回っていますが、地方公共団体の性質上、道路や河川といった、売却して現金化することを想定できない資産が相当程度含まれていることに留意する必要があります。

【貸借対照表】



【市民一人当たりの貸借対照表】

資産 2,628千円	負債 1,198千円
	うち市債 1,090千円
	純資産 1,431千円

市民一人当たりの数値を家庭で表すと貯金などの資産が263万円ある一方で、住宅ローンなどの負債を120万円抱えている状況です。

(市民一人当たりの各財務書類は、令和7年4月1日時点の京都市住基人口：1,368,513人を用いて算出)

(参考)前年度比較

<p><資産>△839 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐用年数の経過による資産価値の目減りや過年度修正等により、有形固定資産は986 億円減少 基金の増等により、流動資産は99 億円増加 <p><負債>△277 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時財政対策債を含む市債残高の減等により、地方債（固定負債分＋流動負債分）が379 億円減少 （市債残高について公債償還基金への積立残高を考慮しない実償還ベースで計上）
--

(単位：億円)

科目	R5	R6	増減	科目	R5	R6	増減
固定資産	35,888	34,950	△ 938	固定負債	15,556	15,164	△ 392
有形固定資産	28,305	27,319	△ 986	地方債	14,488	14,026	△ 462
事業用資産	16,471	15,711	△ 760	その他	1,069	1,139	70
インフラ資産	11,658	11,476	△ 182	流動負債	1,109	1,225	116
物品	176	133	△ 44	1年内償還予定地方債	812	896	83
無形固定資産	55	77	22	その他	296	329	33
投資その他の資産	7,528	7,554	26	負債合計	16,665	16,389	△ 277
流動資産	917	1,016	99	純資産合計	20,140	19,577	△ 563
資産合計	36,805	35,966	△ 839	負債・純資産合計	36,805	35,966	△ 839

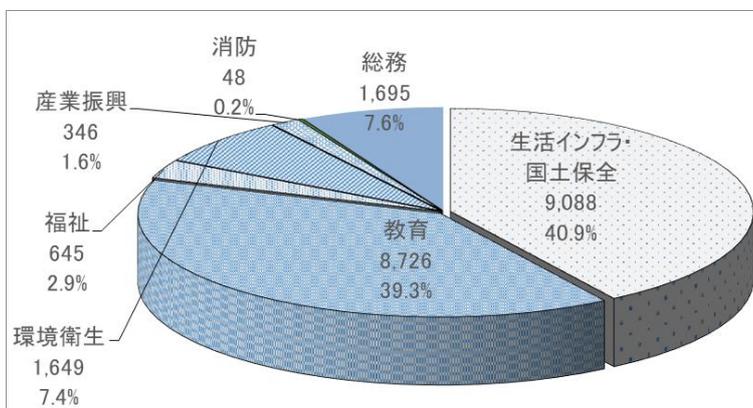
(参考) 有形固定資産のうち土地・建物の行政目的別割合

「生活インフラ・国土保全」(道路敷や河川敷、公園、市営住宅等)及び「教育」の2種類で全体の約8割を占めています。

(令和6年度)

(単位：億円)

(単位：%)



行政目的	R5	R6
生活インフラ・国土保全	43.5	40.9
教育	38.1	39.3
福祉	2.9	2.9
環境衛生	6.8	7.4
産業振興	1.5	1.6
消防	0.2	0.2
総務	7.0	7.6

2 行政コスト及び純資産変動計算書 (PL & NW)

＜行政コスト及び純資産変動計算書とは＞

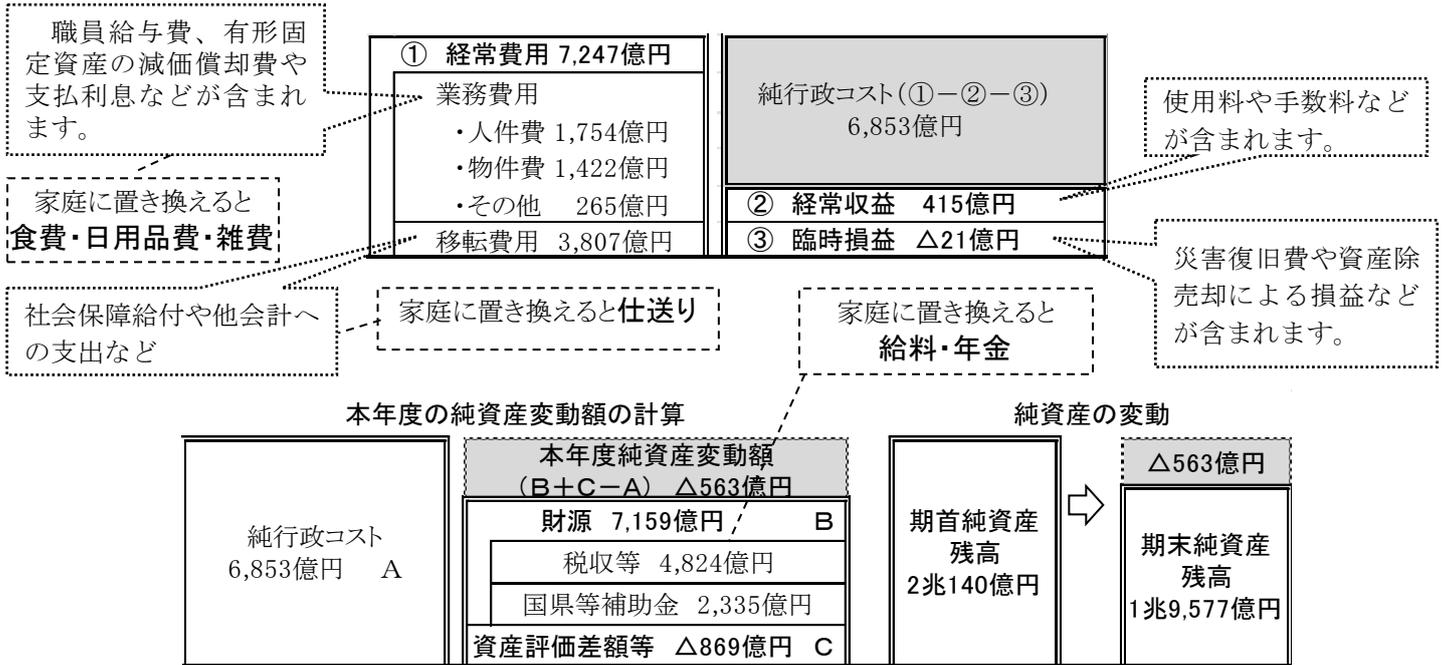
行政コスト計算書は、従来の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。

純資産変動計算書は、行政コストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。

＜令和6年度の状況＞

純行政コスト (A) は6,853億円、財源 (B) は7,159億円となっています。

純行政コストと財源の差額306億円の、資産評価差額等 (C) △869億円及び期首純資産残高2兆140億円を加えた期末純資産残高は、1兆9,577億円となっています。



(市民一人あたり純行政コストの計算)

① 経常費用 530千円	純行政コスト(①-②-③) 501千円
業務費用 ・人件費 128千円 ・物件費 104千円 ・その他 19千円	
移転費用 278千円	② 経常収益 30千円
	③ 臨時損益 △2千円

市民1人当たりの数値を家庭で表すと、生活費や仕送り等で実質年50万円必要となる一方で、給料等で年46万円の収入があり、それらの差額4万円が資産の減となっている状況です。

(純資産変動額の計算)

純行政コスト 501千円	本年度純資産変動額 △41千円	期首純資産 残高 1,472千円	△41千円 期末純資産 残高 1,431千円
	財源 523千円		
	税金等 352千円		
	国県等補助金 171千円		
	資産評価差額等 △63千円		

(参考) 前年度比較

<純行政コスト>△157 億円

- ・ 人件費の増等により純経常行政コストが 93 億円増加
- ・ 資産除売却損の減等により臨時損益が 249 億円増

<財源>+171 億円

- ・ 固定資産税の増等により税収等が 250 億円増加

<本年度差額>+328 億円

- ・ 上記の差額 (財源 171 億円-純行政コスト△157 億円) により 328 億円増加

<本年度純資産変動額>△748 億円

- ・ 過年度修正等による資産評価差額等の 1,076 億円減もあり 748 億円減少

(単位：億円)

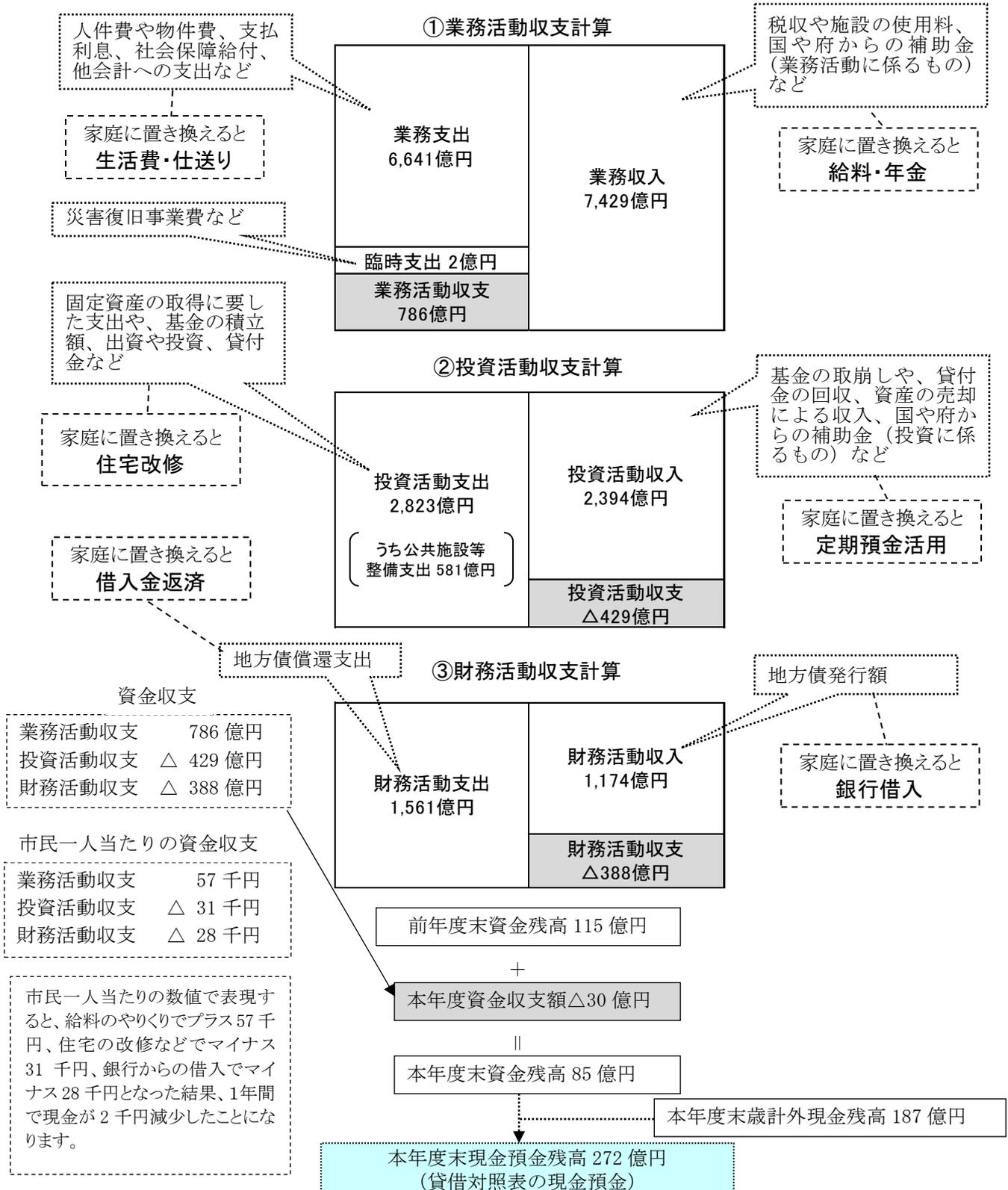
科目	R5	R6	増減
経常費用 ア	7,118	7,247	129
業務費用	3,274	3,440	166
人件費	1,620	1,754	133
物件費等(減価償却費を含む)	1,504	1,422	△ 82
その他	150	265	115
移転費用 (補助金, 社会保障給付金など)	3,844	3,807	△ 37
経常収益 イ	379	415	36
純経常行政コスト ウ(ア-イ)	6,739	6,832	93
臨時損益 エ	△ 270	△ 21	249
純行政コスト オ(ウ-エ)	7,010	6,853	△ 157
財源 カ	6,988	7,159	171
税収等	4,573	4,824	250
国県等補助金	2,414	2,335	△ 79
本年度差額 キ(カ-オ)	△ 22	306	328
資産評価差額等 ク	207	△ 869	△ 1,076
本年度純資産変動額 ケ+コ	185	△ 563	△ 748

3 資金収支計算書（CF）

1年間の行政活動による資金繰りの状況を、①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動、②固定資産の取得などの投資活動、③市債の発行・償還などの財務活動の3つに分けて計算しています。

<令和6年度の状況>

業務活動収支は786億円のプラス、投資活動収支は429億円のマイナス、財務活動収支は388億円のマイナスとなった結果、資金収支が30億円のマイナス。年度末における資金の残高が減少（115億円→85億円）しています。



人件費や物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への支出など

家庭に置き換えると
生活費・仕送り

災害復旧事業費など

固定資産の取得に要した支出や、基金の積立額、出資や投資、貸付金など

家庭に置き換えると
住宅改修

家庭に置き換えると
借入金返済

地方債償還支出

資金収支

業務活動収支 786 億円
投資活動収支 △ 429 億円
財務活動収支 △ 388 億円

市民一人当たりの資金収支
業務活動収支 57 千円
投資活動収支 △ 31 千円
財務活動収支 △ 28 千円

市民一人当たりの数値で表現すると、給料のやりくりでプラス57千円、住宅の改修などでマイナス31千円、銀行からの借入でマイナス28千円となった結果、1年間で現金が2千円減少したことになります。

①業務活動収支計算

業務支出 6,641億円	業務収入 7,429億円
臨時支出 2億円	
業務活動収支 786億円	

税金や施設の使用料、国や府からの補助金（業務活動に係るもの）など

家庭に置き換えると
給料・年金

②投資活動収支計算

投資活動支出 2,823億円 〔うち公共施設等整備支出 581億円〕	投資活動収入 2,394億円
	投資活動収支 △429億円

基金の取崩しや、貸付金の回収、資産の売却による収入、国や府からの補助金（投資に係るもの）など

家庭に置き換えると
定期預金活用

③財務活動収支計算

財務活動支出 1,561億円	財務活動収入 1,174億円
	財務活動収支 △388億円

地方債発行額

家庭に置き換えると
銀行借入

(参考) 前年度比較

<p><業務活動収支>△31 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費の増等により業務支出が 204 億円増加
<p><投資活動収支>+271 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金の取崩増等により投資活動収入が 252 億円増加
<p><財務活動収支>△220 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債発行収入の減等により財務活動収入が 223 億円減少
<p><本年度末現金預金残高>△4 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記活動収支を考慮した本年度資金収支額が 20 億円増となり、前年度資金残高の 50 億円減を考慮した結果、本年度末資金残高は 30 億円の減 本年度歳計外現金残高 26 億円の増を考慮した結果、本年度末現金預金残高は 4 億円の減

(単位：億円)

科目	R5	R6	増減
業務活動収支	817	786	△ 31
業務支出	6,437	6,641	204
業務収入	7,256	7,429	173
臨時支出	2	2	0
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 700	△ 429	271
投資活動支出	2,842	2,823	△ 19
投資活動収入	2,142	2,394	252
財務活動収支	△ 168	△ 388	△ 220
財務活動支出	1,564	1,561	△ 3
財務活動収入	1,396	1,174	△ 223
本年度資金収支額	△ 50	△ 30	20
前年度末資金残高	165	115	△ 50
本年度末資金残高	115	85	△ 30
前年度末歳計外現金残高	162	160	△ 1
本年度歳計外現金増減額	△ 1	26	28
本年度末歳計外現金残高	160	187	26
本年度末現金預金残高	276	272	△ 4

4 財務指標の年度別推移及び他都市比較

- ※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。
- ※ 他都市の数値については、R5財務書類の数値を用いて本市で算出しています。

視点①：市民一人当たりの各種数値

(指標1) 市民一人当たりの資産額 (資産 (BS) / 住基人口) 資産形成度

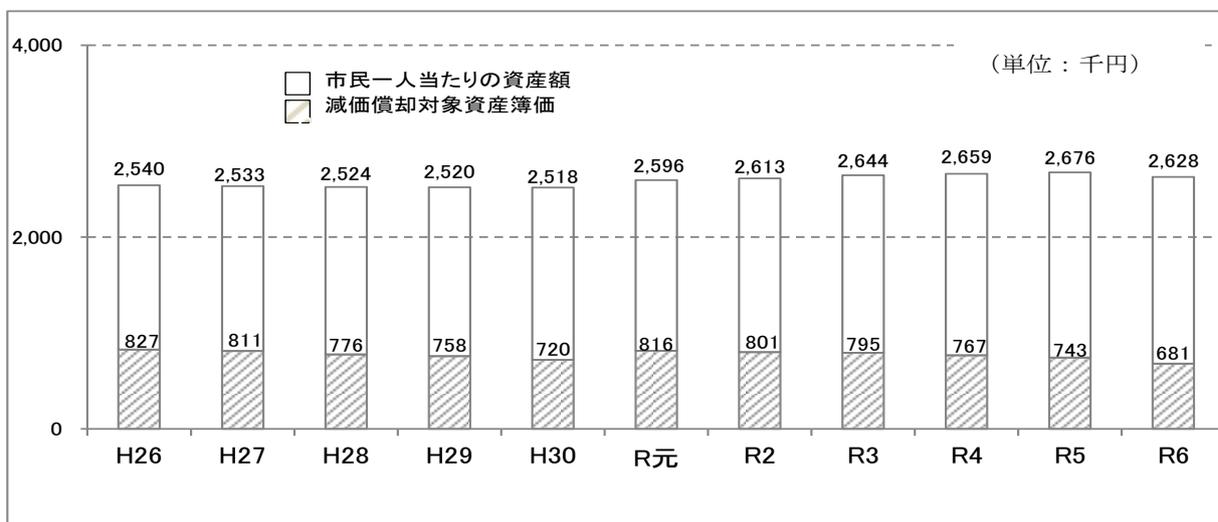
資産の形成度を表す指標であり、数値が高いほど多くの資産が蓄積されていることを表します。土地や建物などの固定資産をはじめ、基金積立金や貸付金なども含む全ての資産により算出しています。なお、建物等の減価償却対象資産は償却後の簿価で計上しています。

<本市の特徴>

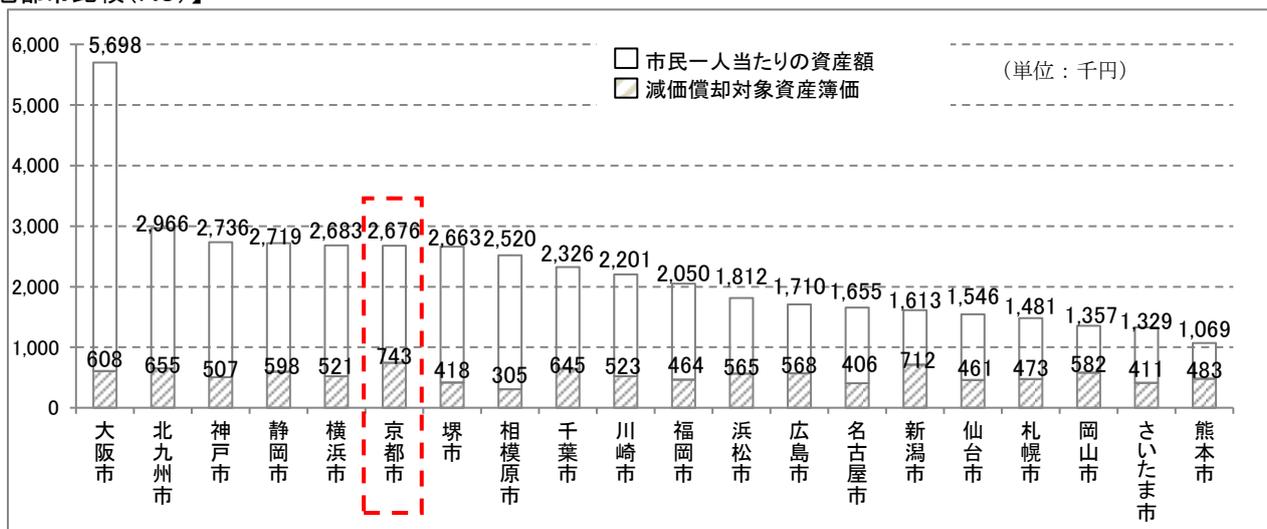
資産額は、近年は、公債償還基金の増等によって増加傾向、建物等の資産(減価償却対象資産簿価)は、施設の老朽化により減少傾向にあります。

また、他都市と比較すると、資産額が政令市で6番目に高い一方、減価償却対象資産の保有量も多い状況にあり、施設の改修経費等のコスト増加に留意していく必要があります。

【年度別推移(京都市)】



【他都市比較(R5)】



(指標2) 市民一人当たりの負債額 (負債 (BS) / 住基人口) **健全性**

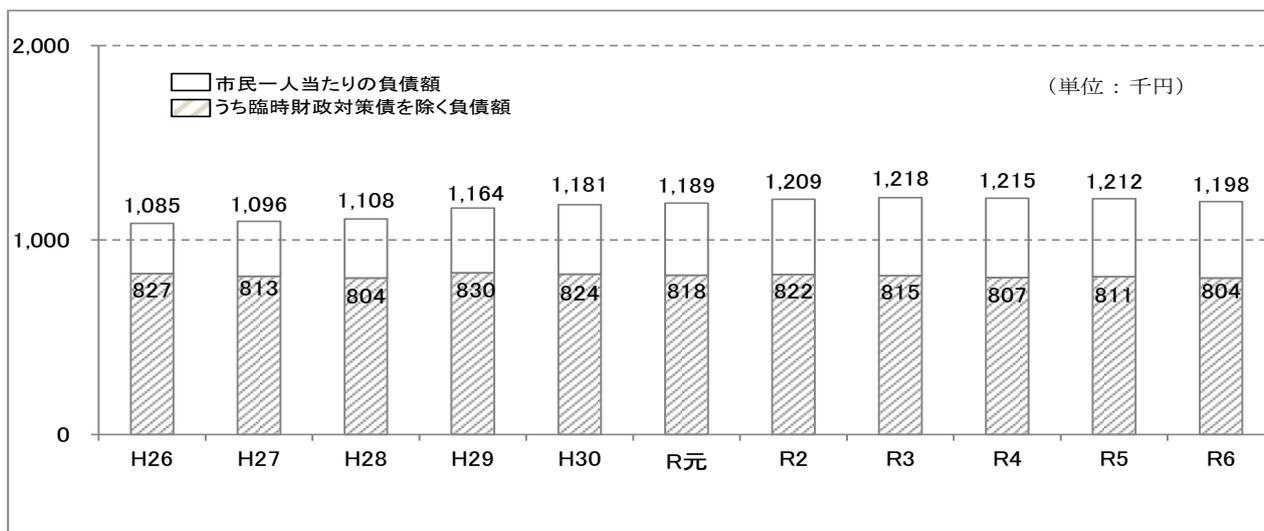
財務の健全性を表す指標です。また、一人当たりの負債額と資産額の両方を見ることで、資産のうちどの程度が負債で賄われているかを把握することが可能です。

<本市の特徴>

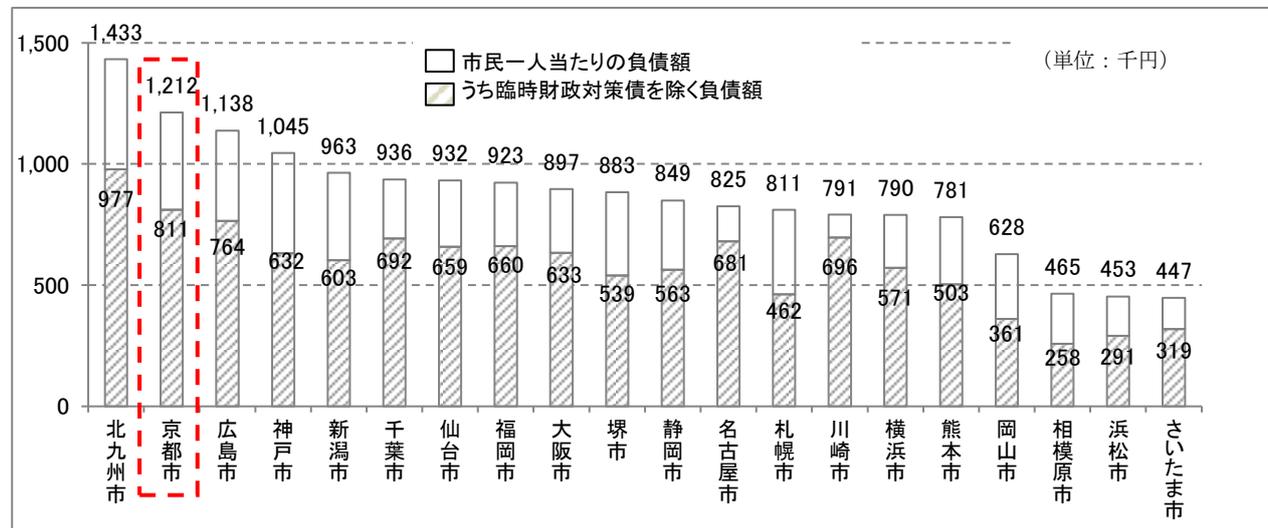
負債額は、市債残高の減等により近年減少傾向にありますが、政令市で2番目に高い水準となっています。

地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債などの発行により、負債額が他都市と比較して高水準となっているため、特別の財源対策を講じない安定した財政運営、将来世代に配慮した財政運営が必要です。

【年度別推移(京都市)】



【他都市比較(R5)】



(指標3) 市民一人当たりの行政コスト（純行政コスト（PL）／住基人口）**効率性**

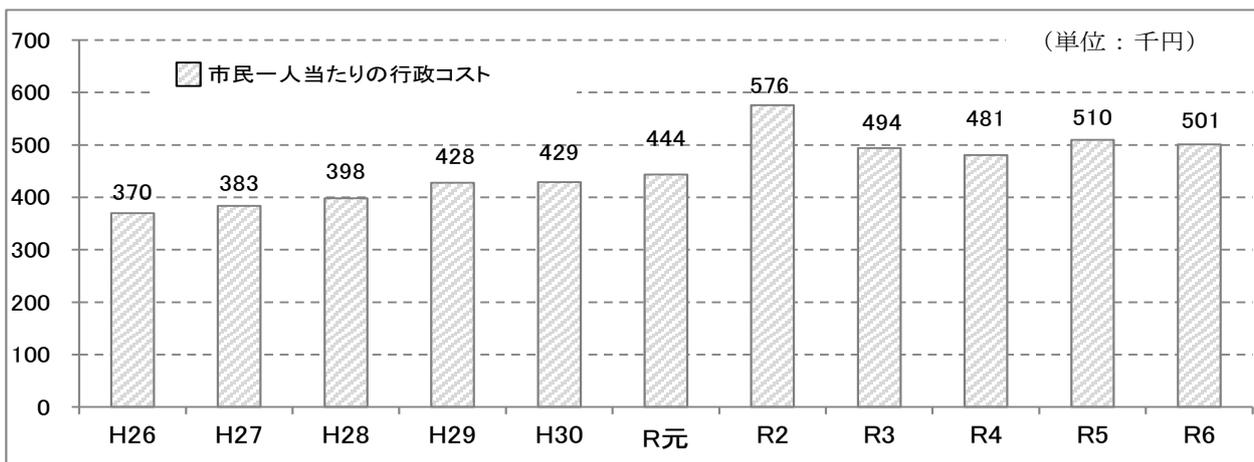
行政運営の効率性を示す指標です。数値が高いほど高コスト状態にあることが分かります。

＜本市の特徴＞

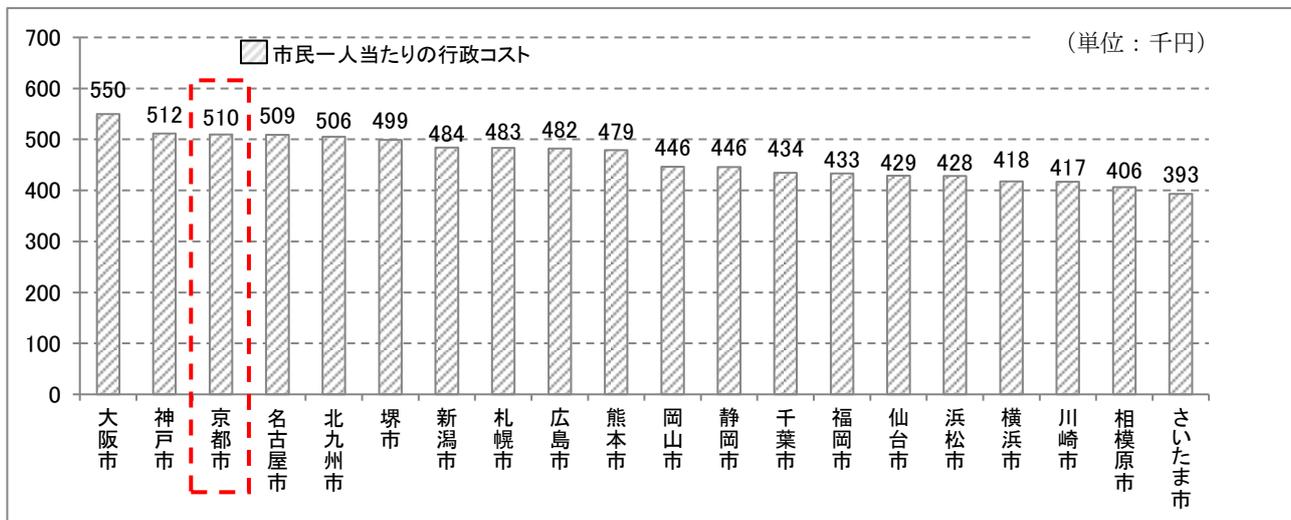
行政コストは、社会保障給付の増等により、増加傾向にあり、政令市で3番目に高い水準となっています。

事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や、社会経済情勢等に応じた不断の点検を進めていくなど、歳出の効率化・適正化に努めていく必要があります。

【年度別推移(京都市)】



【他都市比較(R5)】



視点②：有形固定資産の状況

(指標 4) 有形固定資産減価償却率 (減価償却累計額 (BS) / 資産取得額 (BS)) 資産形成度

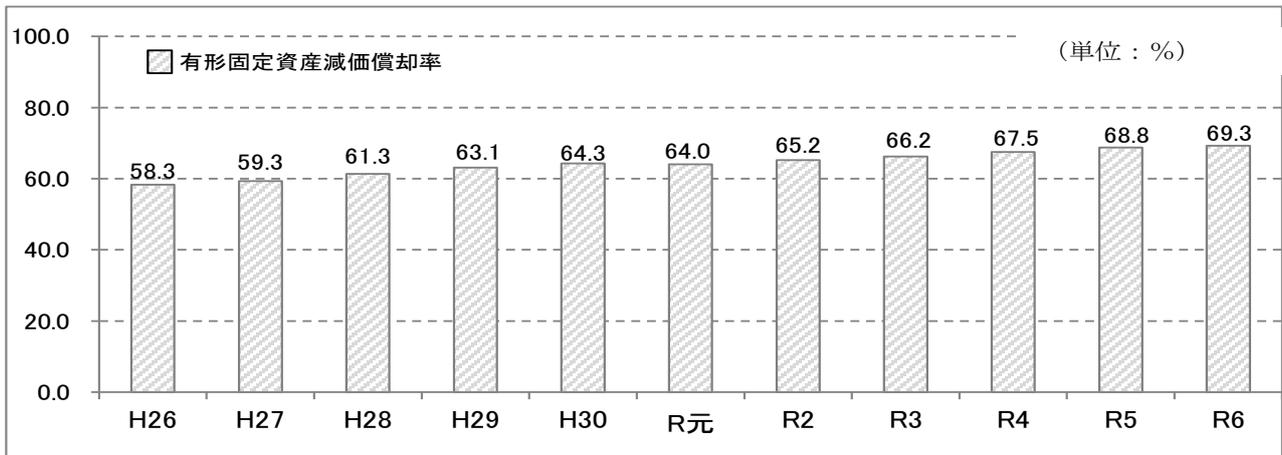
建物や道路などの資産において、時間経過による価値の減少(減価償却)の進行度合いを表す指標です。数値が高いほど老朽化が進んでいます。

＜本市の特徴＞

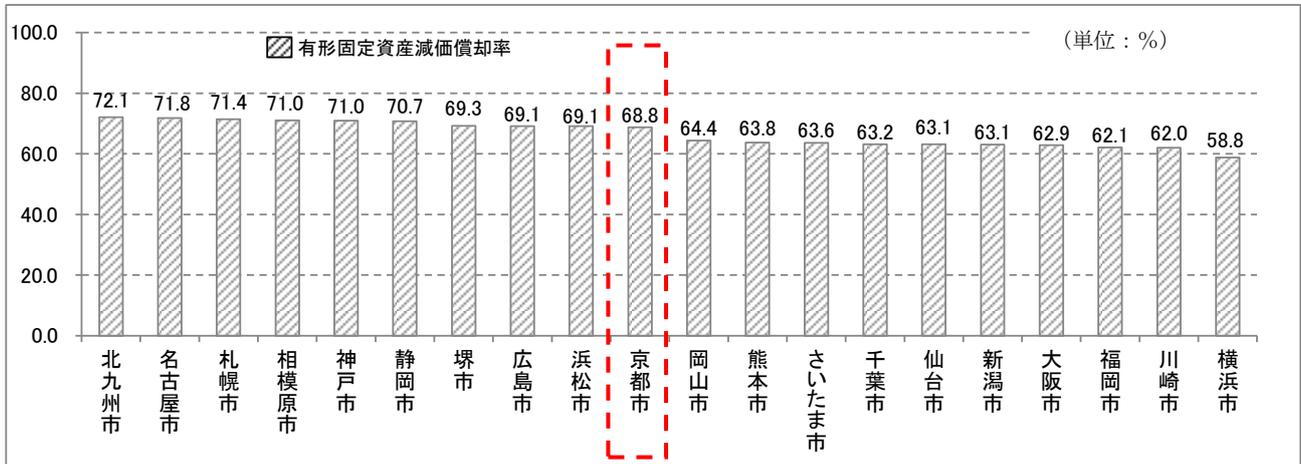
有形固定資産減価償却率は増加傾向が続いており、政令市では10番目に高い水準となっています。

老朽化対策を着実に実施していくとともに、社会情勢の変化に応じて施設のあり方を見直し、老朽化対策にかかる費用そのものを圧縮する観点も必要です。

【年度別推移(京都市)】



【他都市比較(R5)】



(指標5) 社会資本形成の世代間負担比率(地方債(BS)/有形及び無形固定資産(BS))

世代間公平性

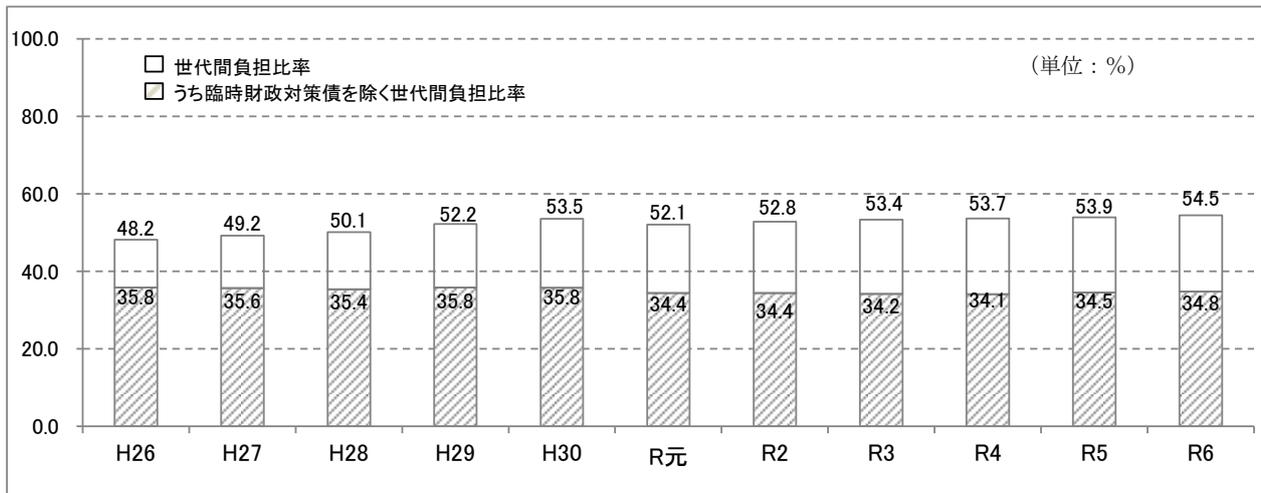
土地や建物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産のうち、どの程度が地方債により調達されたかを表しており、将来世代の負担割合を示す指標です。数値が高いほど将来世代の負担が多いことを表します。

<本市の特徴>

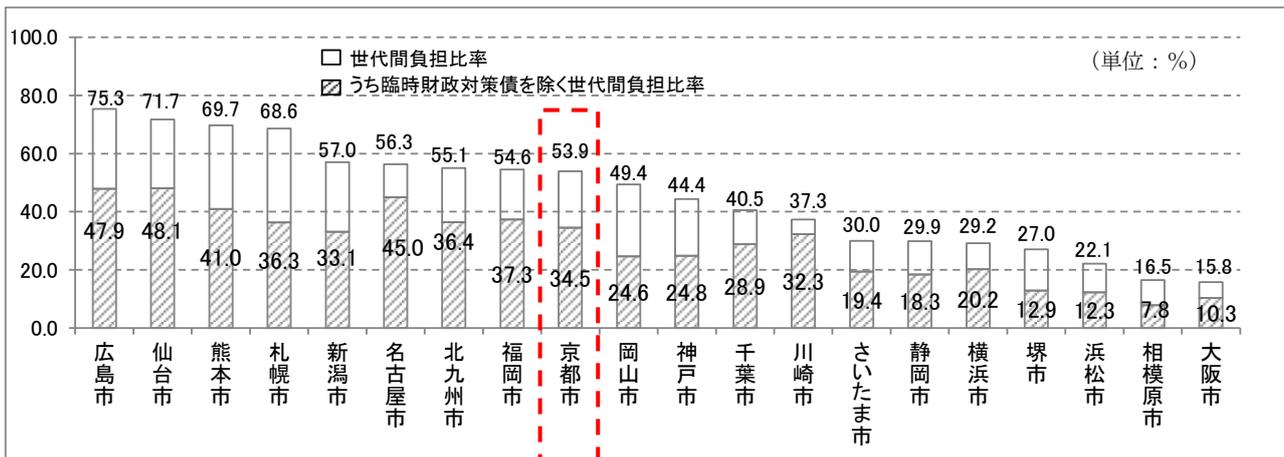
老朽化による資産価値の減少等によって高止まり傾向にあり、政令市では9番目に高い水準となっています(本市では、退職手当債など、資産形成につながらない市債を多く発行していることも要因の一つ)。

今後、資産の老朽化が進み資産価値が目減りしていくことで、世代間負担比率は更に上昇するおそれがあります。

【年度別推移(京都市)】



【他都市比較(R5)】



視点③：コストと財源の比較

(指標6)市民一人当たりの本年度差額(本年度差額(NW)／住基人口)弾力性

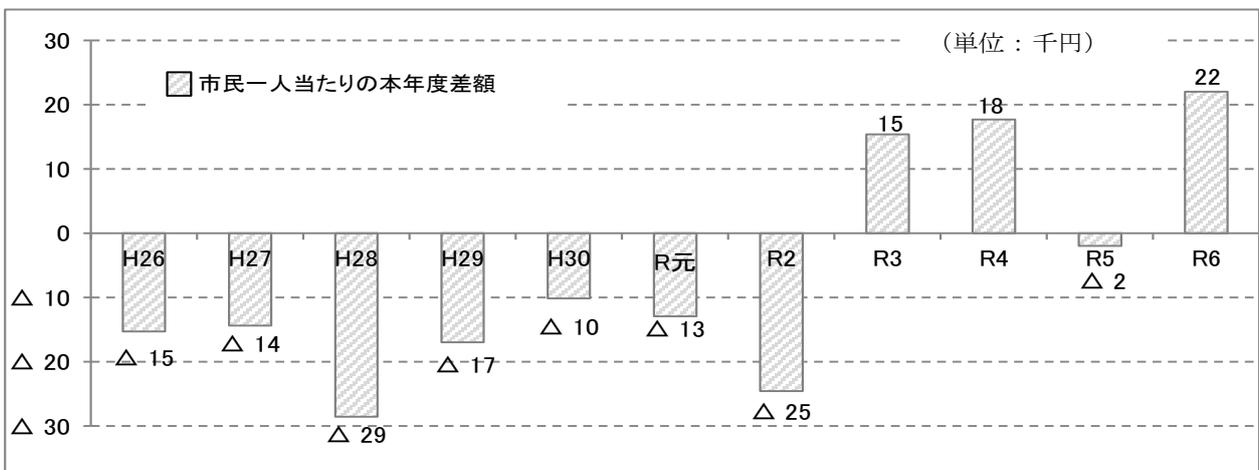
行政コストと税収等の財源の差額であり、財務の健全性や弾力性を表す指標です。マイナスであればコストが財源を上回っています。

＜本市の特徴＞

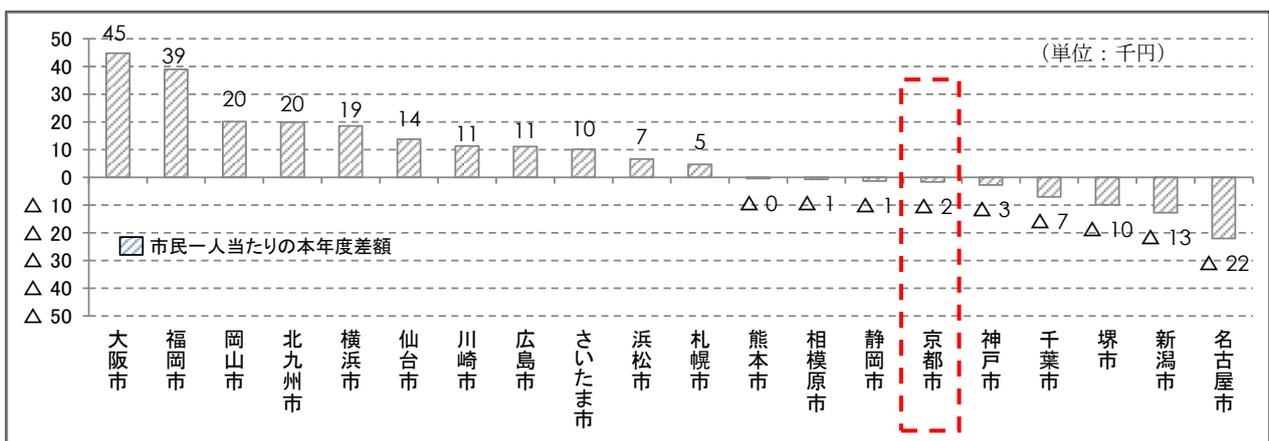
令和6年度決算における本年度差額は、税収等の増により、財源がコストを上回っています。一方、令和5年度決算における政令市比較では、資産除売却損計上の影響等により、6番目に高い水準にありました。

民間資金や国費などの財源の確保にも積極的に取り組むとともに、限られた財源を京都の価値を高める施策へ機動的、重点的に配分していくことにより、まちの活性化、豊かな市民生活を実現し、担税力の強化にもつなげていく必要があります。

【年度別推移(京都市)】



【他都市比較(R5)】



一般会計等貸借対照表

(令和7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,494,972	固定負債	1,516,404
有形固定資産	2,731,938	地方債	1,402,553
事業用資産	1,571,105	地方債等(臨時財政対策債除く)	883,839
土地	1,063,145	臨時財政対策債	518,714
立木竹	637	長期未払金	-
建物	1,234,064	退職手当引当金	99,823
建物減価償却累計額	△ 803,770	損失補償等引当金	4,326
工作物	197,103	その他	9,703
工作物減価償却累計額	△ 125,289	流動負債	122,460
船舶	-	1年内償還予定地方債	89,563
船舶減価償却累計額	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	69,498
浮標等	-	臨時財政対策債	20,066
浮標等減価償却累計額	-	未払金	63
航空機	785	未払費用	-
航空機減価償却累計額	△ 785	前受金	-
その他	-	前受収益	243
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,342
建設仮勘定	5,215	預り金	18,682
インフラ資産	1,147,580	その他	566
土地	711,100	負債合計	1,638,864
建物	40,369	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 25,303	固定資産等形成分	3,559,625
工作物	1,561,287	余剰分(不足分)	△ 1,601,927
工作物減価償却累計額	△ 1,146,250		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,377		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	61,677		
物品減価償却累計額	△ 48,424		
無形固定資産	7,664		
ソフトウェア	7,661		
その他	3		
投資その他の資産	755,370		
投資及び出資金	507,100		
有価証券	12,920		
出資金	494,179		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,115		
長期延滞債権	9,643		
長期貸付金	40,847		
基金	200,438		
減債基金	160,357		
その他	40,081		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 543		
流動資産	101,590		
現金預金	27,189		
未収金	2,278		
短期貸付金	5,024		
基金	67,113		
財政調整基金	18,504		
減債基金	48,609		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14		
資産合計	3,596,562	純資産合計	1,957,698
		負債及び純資産合計	3,596,562

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	724,737		
業務費用	344,009		
人件費	175,358		
職員給与費	137,694		
賞与等引当金繰入額	13,342		
退職手当引当金繰入額	15,095		
その他	9,227		
物件費等	142,162		
物件費	62,716		
維持補修費	24,737		
減価償却費	54,709		
その他	-		
その他の業務費用	26,489		
支払利息	8,452		
徴収不能引当金繰入額	530		
その他	17,506		
移転費用	380,728		
補助金等	43,528		
社会保障給付	257,970		
他会計への繰出金	77,452		
その他	1,777		
経常収益	41,537		
使用料及び手数料	21,629		
その他	19,908		
純経常行政コスト	683,200		
臨時損失	3,918		
災害復旧事業費	154		
資産除売却損	119		
投資損失引当金繰入額	44		
損失補償等引当金繰入額	3,600		
その他	-		
臨時利益	1,830		
資産売却益	1,770		
その他	59		
純行政コスト	685,288		
財源	715,909		
税収等	482,373		
国県等補助金	233,537		
本年度差額	30,621		
固定資産等の変動(内部変動)		3,945	△ 3,945
有形固定資産等の増加		59,101	△ 59,101
有形固定資産等の減少		△ 58,789	58,789
貸付金・基金等の増加		97,533	△ 97,533
貸付金・基金等の減少		△ 93,900	93,900
資産評価差額	△ 898	△ 898	
無償所管換等	△ 97,658	△ 97,658	
その他	11,661	10,919	742
本年度純資産変動額	△ 56,273	△ 83,691	27,418
前年度末純資産残高	2,013,971	3,643,316	△ 1,629,345
本年度末純資産残高	1,957,698	3,559,625	△ 1,601,927

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	664,127
業務費用支出	283,399
人件費支出	170,007
物件費等支出	87,453
支払利息支出	8,452
その他の支出	17,487
移転費用支出	380,728
補助金等支出	43,528
社会保障給付支出	257,970
他会計への繰出支出	77,452
その他の支出	1,777
業務収入	742,890
税収等収入	482,493
国県等補助金収入	220,369
使用料及び手数料収入	21,626
その他の収入	18,402
臨時支出	154
災害復旧事業費支出	154
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	78,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	282,258
公共施設等整備費支出	58,116
基金積立金支出	95,071
投資及び出資金支出	1,538
貸付金支出	127,533
その他の支出	-
投資活動収入	239,391
国県等補助金収入	13,168
基金取崩収入	90,535
貸付金元金回収収入	129,957
資産売却収入	5,730
その他の収入	-
投資活動収支	△ 42,867
【財務活動収支】	
財務活動支出	156,130
地方債償還支出	155,253
その他の支出	877
財務活動収入	117,355
地方債発行収入	117,355
その他の収入	-
財務活動収支	△ 38,775
本年度資金収支額	△ 3,034
前年度末資金残高	11,541
本年度末資金残高	8,507
前年度末歳計外現金残高	16,048
本年度歳計外現金増減額	2,634
本年度末歳計外現金残高	18,682
本年度末現金預金残高	27,189

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,750,897	56,163	306,111	2,500,950	929,845	25,765	1,571,105
土地	1,063,360	3,777	3,992	1,063,145	-	-	1,063,145
立木竹	637	-	-	637	-	-	637
建物	1,460,827	28,263	255,025	1,234,064	803,770	22,215	430,294
工作物	211,458	183	14,538	197,103	125,289	3,550	71,814
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	785	-	-	785	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,829	23,940	32,555	5,215	-	-	5,215
インフラ資産	2,313,929	8,351	3,147	2,319,133	1,171,553	24,231	1,147,580
土地	708,838	2,444	182	711,100	-	-	711,100
建物	40,366	4	0	40,369	25,303	880	15,067
工作物	1,559,733	2,582	1,029	1,561,287	1,146,250	23,351	415,036
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,992	3,322	1,937	6,377	-	-	6,377
物品	64,303	2,568	5,194	61,677	48,424	2,733	13,253
合計	5,129,129	67,083	314,452	4,881,760	2,149,822	52,729	2,731,938

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	268,940	813,126	64,595	228,993	22,017	4,247	169,187	1,571,105
土地	201,331	620,937	36,076	104,738	8,047	741	91,276	1,063,145
立木竹	-	-	-	-	637	-	-	637
建物	63,012	184,244	28,416	60,136	13,333	3,506	77,647	430,294
工作物	2,094	5,288	48	64,120	0	-	264	71,814
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,502	2,658	55	-	-	-	-	5,215
インフラ資産	1,062,658	67,967	0	17	14,107	2,129	701	1,147,580
土地	640,418	56,448	-	0	13,239	512	483	711,100
建物	3,996	10,966	0	1	4	-	100	15,067
工作物	411,985	554	-	16	864	1,617	-	415,036
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,259	-	-	-	-	-	118	6,377
物品	302	7,513	109	1,116	120	1,821	2,272	13,253
合計	1,331,900	888,606	64,705	230,126	36,245	8,197	172,159	2,731,938

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
関西電力	4,192,591	1,773	7,431	500	2,096	5,335	2,096
京セラ	80,000	1,676	134	1,659	133	1	133
合計	4,272,591	-	7,565	-	2,229	5,336	2,229

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市土地開発公社	20	6,078	5,002	1,076	20	100.0%	1,076	-	20
京都市国際交流協会	100	423	158	264	100	100.0%	264	-	100
大学コンソーシアム京都	50	549	44	505	100	50.0%	253	-	50
京都市埋蔵文化財研究所	932	1,345	715	630	932	100.0%	630	303	932
京都市音楽芸術文化振興財団	55	1,837	918	919	103	53.4%	491	-	55
京都市芸術文化協会	15	258	102	156	50	30.0%	47	-	15
京都伝統産業交流センター	5	39	7	33	11	45.5%	15	-	5
京都高度技術研究所	100	2,678	1,075	1,603	300	33.3%	534	-	100
京都産業振興センター	54	774	322	452	90	60.0%	271	-	54
京都市住宅供給公社	10	13,177	7,504	5,673	10	100.0%	5,673	-	10

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市景観・まちづくりセンター	60	294	45	249	60	100.0%	249	-	60
京都御池地下街	2,040	7,824	6,267	1,557	3,495	58.4%	909	1,131	2,040
京都醍醐センター	1,000	2,134	1,051	1,084	3,400	29.4%	319	681	1,000
京都シティ開発	280	3,192	1,743	1,449	561	49.9%	723	-	280
京都市防災協会	10	106	24	82	10	100.0%	82	-	10
京都市生涯学習振興財団	80	747	588	159	80	100.0%	159	-	80
京都市立病院機構	3,638	19,181	19,175	6	3,638	100.0%	6	-	3,638
京都市立芸術大学	25,930	28,701	1,242	27,459	25,930	100.0%	27,459	-	25,930
京都市産業技術研究所	3,310	4,421	1,696	2,726	3,310	100.0%	2,726	-	3,310
水道事業特別会計への出資	20,634	366,337	211,482	154,855	146,464	14.1%	21,816	-	-
公共下水道事業特別会計への出資	172,811	666,373	400,337	266,035	247,442	69.8%	185,797	-	-
自動車運送事業特別会計への出資	6,000	33,812	20,806	13,005	11,076	54.2%	7,045	-	-
高速鉄道事業特別会計への出資	257,379	407,765	448,043	△ 40,279	258,784	99.5%	△ 40,060	-	-
合計	494,514	1,568,046	1,128,346	439,700	705,965		216,485	2,115	37,689

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市環境保全活動推進協会	13	179	46	133	52	24.8%	33	-	13	13
京都環境保全公社	55	18,031	8,524	9,506	1,504	3.7%	348	-	55	55
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	44,002	27,798	16,204	137	3.1%	504	-	4	4
地域社会ライフプラン協会	2	1,766	22	1,743	134	1.5%	26	-	2	2
地方公務員安全衛生推進協会	2	4,882	37	4,845	134	1.5%	72	-	2	32
地方公共団体金融機構	119	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.7%	3,218	-	119	119
日本宝くじシステム	2	920	700	221	134	1.5%	3	-	2	2
国立京都国際会館	30	3,268	1,400	1,868	600	5.0%	93	-	30	30
地方公共団体情報システム機構	2	811,508	795,276	16,232	134	1.5%	242	-	2	2
地域活性化センター	5	4,667	256	4,411	2,746	0.2%	8	-	5	5
地域総合整備財団	150	10,931	55	10,876	10,579	1.4%	154	-	150	150
エフエム京都	1	444	254	190	54	2.7%	5	0	0	36
太平洋人材交流センター	30	3,868	70	3,798	3,585	0.8%	32	-	30	30
京都駅ビル開発	300	43,744	22,822	20,922	6,000	5.0%	1,046	-	300	300
琵琶湖・淀川水質保全機構	49	2,914	438	2,477	2,280	2.1%	53	-	49	49
ジェイコムウエスト	10	178,461	69,202	109,258	15,500	0.1%	70	9	1	10
京都放送	65	5,881	1,864	4,017	2,062	3.2%	127	65	0	65
世界人権問題研究センター	628	1,229	8	1,221	1,126	44.5%	543	-	628	628
京都府暴力追放運動推進センター	210	1,067	3	1,064	1,001	21.0%	224	-	210	210
京都ハープルサンガ	10	1,343	612	731	50	20.0%	146	10	0	10
京都ゼミナールハウス	1	51	15	37	3	33.3%	12	-	1	1

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する請求 記載額
京都市文化観光資源保護財団	10	245	3	241	228	4.4%	11	-	10	10
京都市文化保存協会	100	249	48	201	206	48.6%	98	3	97	100
京都市男女共同参画推進協会	10	177	77	100	50	20.0%	20	-	10	10
京都市スポーツ協会	30	656	160	497	125	24.0%	119	-	30	30
菊葉文化協会	20	638	76	562	420	4.8%	27	-	20	20
京都信用保証協会	1,333	1,083,642	980,785	102,856	7,677	17.4%	17,865	-	1,333	1,333
大阪中小企業投資育成	20	92,746	8,569	84,177	6,822	0.3%	247	-	20	20
京都産業会館	10	1,754	99	1,655	340	2.9%	49	-	10	10
京都中小企業振興センター	3	1,075	545	530	100	3.0%	16	-	3	3
京都食肉市場	23	997	663	334	100	22.5%	75	-	23	23
伝統的工芸品産業振興協会	9	847	168	678	782	1.2%	8	-	9	9
京都府総合見本市会館	50	1,737	147	1,590	264	19.0%	301	-	50	50
京都国際工芸センター	30	64	0	64	140	21.4%	14	30	0	30
京都産業21	50	3,347	977	2,371	210	23.8%	564	-	50	50
京都和装産業振興財団	5	1,270	5	1,265	22	22.7%	288	-	5	5
KICS	1	444	195	249	11	9.5%	24	-	1	1
京都府農業信用基金協会	12	112,598	107,985	4,613	2,988	0.4%	18	-	12	12
京都府農業会議	0	259	216	43	14	2.3%	1	0	0	0
iPSポータル	5	767	34	733	733	0.7%	5	2	3	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市森林文化協会	6	193	61	131	30	20.0%	26	-	6	5
きょうと京北ふるさと公社	5	108	18	90	20	25.0%	22	-	5	6
京都SKYセンター	10	462	11	451	100	10.0%	45	-	10	10
京都いのちの電話	8	113	1	113	65	11.5%	13	-	8	8
京都府生活衛生営業指導センター	3	52	7	44	13	23.1%	10	-	3	3
京都市障害者スポーツ協会	5	272	44	228	25	20.0%	46	-	5	5
京都社会福祉協会	1	4,662	574	4,088	5	20.0%	818	-	1	1
京都市ユースサービス協会	6	110	90	20	30	20.0%	4	-	6	6
高齢者住宅財団	10	1,697	423	1,274	269	3.7%	47	-	10	10
建築コスト管理システム研究所	1	4,001	299	3,702	334	0.3%	11	-	1	1
JR西日本京都SC開発株式会社	200	18,093	5,260	12,833	1,000	20.0%	2,567	-	200	200
関西国際空港土地保有	1,249	1,477,060	719,342	757,718	814,990	0.2%	1,161	168	1,081	1,249
都市再生機構	20	11,594,473	10,243,923	1,350,550	1,075,769	0.0%	25	-	20	20
区画整理促進機構	10	2,676	39	2,637	350	2.9%	75	-	10	10
道路管理センター	41	3,671	1,913	1,758	521	7.9%	138	-	41	41
河川情報センター	5	6,170	1,960	4,209	520	1.0%	40	-	5	5
リバーフロント研究所	10	2,123	617	1,507	542	1.8%	28	-	10	10
阪神高速道路	296	298,315	230,924	67,391	10,000	3.0%	1,995	-	296	296
京都市都市整備公社	2	2,910	952	1,958	11	20.0%	392	-	2	2
京都市都市緑化協会	12	245	141	104	50	24.0%	25	-	12	12
合計	5,309	39,753,897	36,681,558	3,072,339	1,990,302		34,197	287	5,020	5,373

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
国際親善交流基金	682	-	-	-	682	682
公共施設等整備管理基金	10,470	-	907	-	11,377	6,327
文化芸術振興基金	1,629	-	-	-	1,629	1,651
文化観光資源保護基金	390	1,600	-	-	1,990	2,080
美術館基金	135	-	-	-	135	99
動物園整備基金	668	-	-	-	668	661
スポーツ振興基金	542	-	-	-	542	674
社会福祉奨学基金	94	30	-	-	124	126
社会福祉事業基金	237	-	-	-	237	251
健康づくり研究基金	66	-	-	-	66	78
子ども若者はぐくみ事業基金	299	-	-	-	299	302
動物愛護事業推進基金	109	-	-	-	109	94
環境共生市民協働事業基金	1,074	-	-	-	1,074	1,003

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
産業振興基金	107	-	-	-	107	93
森林経営管理基金	1,005	-	-	-	1,005	98
京都の優れた景観を 保全し形成する事業基金	38	-	106	6	150	42
新住宅市街地開発事業基金	1,922	-	-	-	1,922	2,307
市営住宅基金	2,819	-	459	-	3,278	6,612
緑化・公園管理基金	79	-	-	-	79	79
駐車場基金	874	-	-	-	874	841
教育振興基金	957	-	-	-	957	1,021
蓄積指定基金	1	-	-	-	1	1
京都みらい夢基金	10,592	-	-	-	10,592	20,343
土地基金	1,385	-	-	-	1,385	14,862
災害救助基金	801	-	-	-	801	800
公債償還基金(減債基金)	173,298	35,668	-	-	208,966	209,575
財政調整基金	18,504	-	-	-	18,504	21,634
合計	228,775	37,298	1,471	6	267,551	292,334

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
高速鉄道特別会計(他会計借入金)	17,155	—	3,431	—	20,585
地域改善対策奨学金等貸付金	68	—	15	—	83
京都市埋蔵文化財研究所貸付金	546	—	13	—	559
助成金等内定者資金融資	—	—	12	—	12
洛和会音羽病院施設整備資金貸付金	57	—	57	—	114
京都市住宅供給公社貸付金	3,148	—	250	—	3,398
京都御池地下街株式会社貸付金	5,242	—	160	—	5,402
京都市住宅供給公社(洛西事業部)貸付金	180	—	10	—	190
関西国際空港株式会社貸付金	80	—	5	—	85
育英資金	1	—	—	—	1
第一市場特別会計貸付金	6,028	—	—	—	6,028
母子父子寡婦特別会計貸付金	1,194	—	—	—	1,194
市立病院特別会計貸付金	7,148	—	1,072	—	8,220
合計	40,847	—	5,024	—	45,871

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
地域改善対策奨学金等貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	1	0
要保護者緊急援護資金貸付金	0	0
夏季歳末特別生活資金貸付金	30	2
原油等価格高騰対策緊急貸付金	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	955	9
小計	987	11
【未収金】		
税等未収金	762	47
市民税(個人)		
市民税(法人)	124	8
固定資産税	225	14
軽自動車税	45	3
たばこ税	0	0
事業所税	1	0
都市計画税	55	3
宿泊税	8	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,006	62
使用料及び手数料	197	12
財産収入	0	0
諸収入	6,232	382
小計	8,656	532
合計	9,643	543

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
地域改善対策奨学金等貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	37	0
要保護者緊急援護資金貸付金	0	0
小計	37	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	671	4
市民税(法人)	47	0
固定資産税	279	2
軽自動車税	26	0
事業所税	5	0
都市計画税	68	0
宿泊税	2	0
分担金及び負担金	21	0
使用料及び手数料	49	0
諸収入	1,074	7
小計	2,241	14
合計	2,278	14

(2) 負債項目の明細
 ① 地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	110,774	6,649	3,371	-	28,940	107	78,356	28,444	-	
公営住宅建設	32,775	1,967	1,670	1,054	12,024	-	18,027	4,898	-	
災害復旧	1,593	96	1,556	-	33	-	4	1	-	
教育・福祉施設	138,052	8,286	5,173	6	47,804	2,099	82,970	22,728	-	
一般単独事業	107,054	6,426	0	-	28,637	3,687	74,730	18,552	-	
その他	465,702	41,993	31,361	14,496	85,039	9,152	325,654	95,795	-	
【特別分】										
臨時財政対策債	538,779	20,066	22,562	37,829	37,845	32,510	408,033	89,164	-	
減税補てん債	25,598	1,536	0	-	2,443	-	23,155	9,835	-	
退職手当債	45,807	984	-	-	10,638	329	34,840	5,621	-	
その他	25,982	1,560	-	2,410	5,690	559	17,323	8,001	-	
合計	1,492,116	89,563	65,693	55,795	259,093	48,443	1,063,092	283,039	0	-

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
1,492,116	1,336,332	61,838	79,113	14,506	327	0	0.589

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
1,492,116	89,563	173,969	174,755	146,159	159,087	498,512	186,020	43,350	20,701

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	616	472	531	-	557
賞与引当金	12,422	13,342	12,422	-	13,342
退職手当引当金	95,392	15,095	10,664	-	99,823
投資損失引当金	2,071	44	-	-	2,115
損失補償引当金	726	3,632	31	-	4,326
合計	111,227	32,585	23,649	-	120,163

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細		(単位:百万円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税金等	市税	324,132
		地方譲与税	3,539
		利子等交付金	132
		配当割交付金	2,842
		株式等譲渡所得割交付金	3,537
		地方消費税等交付金	37,618
		ゴルフ場利用税交付金	32
		自動車取得税交付金	0
		軽油取引税交付金	3,913
		法人事業税交付金	4,635
		地方特例交付金	8,914
		地方交付税	73,789
		交通安全対策交付金	241
		分担金・負担金	4,380
		寄付金	12,418
繰入金	977		
分離課税所得割交付金	339		
環境性能割交付金	935		
小計	482,373		
国庫支出金	186,657		
都道府県等支出金	46,880		
小計	233,537		
国県等補助金			
合計		715,909	

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細		(単位:百万円)	
種類	本年度末残高		
現金・預金	27,189		
合計	27,189		

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 9 年～50 年、工作物 5 年～75 年、物品 2～30 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権のいずれも、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節に基づいて個別に判断しているほか、判断が困難な場合には、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下である時に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特になし

(2) 表示方法の変更

特になし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

特になし

3 重要な後発事象

特になし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

以下の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
京都市立病院機構	—	3,632百万円	—	3,632百万円
京都御池地下街(株)	—	80百万円	719百万円	799百万円
京都信用保証協会	—	615百万円	88,583百万円	89,198百万円

(2) 係争中の訴訟等

13 件 1,136 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、市公債特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地取得特別会計、京都市立病院機構
病院事業債特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、介護サービス事業費分については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の 受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.0%	132.0%

⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,421 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 17,079 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の建物の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の
貸借対照表において、事業用資産及び固定資産等形成分が 83,632 百万円減少し、行政コスト及び純資産変動
書において、減価償却費が 7,138 百万円減少し、無償所管替等が 83,632 百万円減少しています（これらに関
連する科目（資産合計や本年度末純資産残高等）についても併せて修正を行っています）。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却も視野に入れて、活用方法を検討する資産

イ 内訳

土地 62,907 百万円

価格は、面積×相続税路線価(令和 7 年 3 月 31 日時点)により算出しています。

② 減価償却累計額

事業用資産 929,845 百万円

建物 803,770 百万円

工作物 125,289 百万円

航空機 785 百万円

インフラ資産 1,171,553 百万円

建物 25,303 百万円

工作物 1,146,250 百万円

物品 48,424 百万円

③ 減債基金に係る積立不足額 40,430 百万円

④ 基金借入金(繰替運用)

市営住宅基金 2,850 百万円

公債償還基金 3,080 百万円

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 569,951 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 426,834,516 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 47,811 百万円

将来負担額 1,833,191 百万円

充当可能基金額 276,897 百万円

特定財源見込額 372,282 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 683,472 百万円

⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 3,495 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 48,729 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	980,097 百万円	971,816 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	282,161 百万円	281,935 百万円
繰越金に伴う差額	△2,771 百万円	—
前年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額	—	8,769 百万円
資金収支計算書(純計処理対象額)	△159,852 百万円	△159,850 百万円
資金収支計算書(純計処理後)	1,099,636 百万円	1,102,670 百万円

※ 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書

業務活動収支 78,609 百万円

投資活動収入の国府等補助金収入 13,168 百万円

未収債権、未払債務等の増減額 840 百万円

減価償却費 △54,709 百万円

賞与引当金の増減額 △920 百万円

投資損失引当金の増減額 △44 百万円

退職手当引当金の増減額 △4,431 百万円

徴収不能引当金の増減額 59 百万円

損失補償等引当金の増減額 △3,600 百万円

資産除売却損益 1,651 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 30,621 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 130,000 百万円

一時借入金に係る利子額 ー

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 863 百万円

Ⅱ 全会計及び連結財務書類

対象となる会計及び団体

範囲		会計	
	一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計	市公債特別会計 京都市立病院機構病院事業債特別会計
	全会計	水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 土地区画整理事業特別会計
	連結	桂川・小畑川水防事務組合 澱川右岸水防事務組合 淀川・木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 関西広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (公財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (公財)京都市埋蔵文化財研究所 (公財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (公財)京都伝統産業交流センター	(公財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) 京都シティ開発(株) (一財)京都市防災協会 京都地下鉄整備(株) (公財)京都市生涯学習振興財団 地方独立行政法人京都市立病院機構 公立大学法人京都市立芸術大学 地方独立行政法人京都市産業技術研究所

1 貸借対照表

(1) 令和6年度の貸借対照表

	全会計	連結	(参考)一般会計等
資産 (A=B+C)	4兆6,632億円 うち有形固定資産 4兆1,945億円	4兆7,164億円 うち有形固定資産 4兆2,633億円	3兆5,966億円 うち有形固定資産 2兆7,319億円
負債(B)	2兆6,688億円	2兆6,968億円	1兆6,389億円
純資産(C)	1兆9,945億円	2兆196億円	1兆9,577億円

(2) 貸借対照表の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	R5	R6	増減	科目	R5	R6	増減
固定資産	46,103	45,068	△ 1,035	固定負債	24,865	24,250	△ 615
有形固定資産	43,032	41,945	△ 1,088	地方債等	21,137	20,485	△ 652
事業用資産	21,105	20,280	△ 825	その他	3,728	3,765	37
インフラ資産	20,451	20,212	△ 239	流動負債	2,215	2,438	223
物品	1,475	1,452	△ 23	1年内償還予定地方債	1,611	1,773	162
無形固定資産	127	147	20	その他	604	665	61
投資その他の資産	2,944	2,976	33				
流動資産	1,362	1,564	202	負債合計	27,080	26,688	△ 392
繰延資産	0	0	0	純資産合計	20,385	19,945	△ 441
資産合計	47,465	46,632	△ 833	負債・純資産合計	47,465	46,632	△ 833

(3) 貸借対照表の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	R5	R6	増減	科目	R5	R6	増減
固定資産	46,382	45,359	△ 1,023	固定負債	25,064	24,411	△ 653
有形固定資産	43,742	42,633	△ 1,108	地方債等	21,210	20,562	△ 648
事業用資産	21,759	20,912	△ 847	その他	3,854	3,849	△ 5
インフラ資産	20,451	20,212	△ 239	流動負債	2,322	2,557	235
物品	1,532	1,509	△ 22	1年内償還予定地方債	1,627	1,805	178
無形固定資産	145	168	23	その他	694	752	58
投資その他の資産	2,495	2,557	62				
流動資産	1,629	1,805	176	負債合計	27,385	26,968	△ 418
繰延資産	0	0	0	純資産合計	20,626	20,196	△ 429
資産合計	48,011	47,164	△ 847	負債・純資産合計	48,011	47,164	△ 847

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(1) 令和6年度の行政コスト及び純資産変動計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
純行政コスト (A)	9,585 億円	1兆1,366 億円	6,853 億円
財源 (B)	9,973 億円	1兆1,776 億円	7,159 億円
資産評価差額等 (C)	△828 億円	△840 億円	△869 億円
純資産変動額 (B) - (A) + (C)	△441 億円	△429 億円	△563 億円

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	R5	R6	増減
経常費用	10,793	11,012	219
業務費用	4,629	4,800	171
移転費用	6,164	6,212	48
経常収益	1,402	1,460	58
純経常行政コスト	9,391	9,552	161
臨時損益	△320	△33	287
純行政コスト	9,711	9,585	△126
財源	9,719	9,973	254
(1) 税収等	5,637	5,981	344
(2) 国県等補助金	4,082	3,992	△90
本年度差額	8	388	380
資産評価差額等	337	△828	△1,166
本年度純資産変動額	345	△441	△786

(3) 行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	R5	R6	増減
経常費用	12,778	13,112	334
業務費用	5,007	5,178	171
移転費用	7,771	7,933	163
経常収益	1,678	1,740	62
純経常行政コスト	11,101	11,372	272
臨時損益	△306	6	312
純行政コスト	11,407	11,366	△41
財源	11,426	11,776	350
(1) 税収等	6,313	6,704	391
(2) 国県等補助金	5,113	5,072	△41
本年度差額	20	410	390
資産評価差額等	332	△840	△1,172
本年度純資産変動額	352	△429	△781

3 資金収支計算書

(1) 令和6年度の資金収支計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
業務活動収支	1,412 億円	1,425 億円	786 億円
投資活動収支	△836 億円	△859 億円	△429 億円
財務活動収支	△503 億円	△504 億円	△388 億円

(2) 資金収支計算書の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	R5	R6	増減
業務活動収支	1,328	1,412	84
業務支出	9,561	9,787	226
業務収入	10,920	11,201	280
臨時支出	33	2	△ 32
臨時収入	2	0	△ 2
投資活動収支	△ 1,126	△ 836	290
投資活動支出	3,331	3,342	11
投資活動収入	2,204	2,506	302
財務活動収支	△ 258	△ 503	△ 245
財務活動支出	2,295	2,383	88
財務活動収入	2,037	1,880	△ 156
本年度資金収支額	△ 57	73	130
前年度末残高	450	393	△ 57
本年度末残高	393	466	73

(3) 資金収支計算書の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	R5	R6	増減
業務活動収支	1,354	1,425	71
業務支出	11,521	11,857	336
業務収入	12,898	13,283	385
臨時支出	33	2	△ 32
臨時収入	10	0	△ 10
投資活動収支	△ 1,149	△ 859	290
投資活動支出	3,370	3,372	2
投資活動収入	2,221	2,513	292
財務活動収支	△ 271	△ 504	△ 233
財務活動支出	2,313	2,406	93
財務活動収入	2,043	1,902	△ 140
本年度資金収支額	△ 66	62	127
前年度末残高	632	566	△ 66
本年度末残高	566	628	62

全会計行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	1,101,236		
業務費用	480,003		
人件費	204,530		
職員給与費	161,420		
賞与等引当金繰入額	15,581		
退職手当引当金繰入額	17,762		
その他	9,766		
物件費等	239,877		
物件費	96,630		
維持補修費	31,451		
減価償却費	111,796		
その他	-		
その他の業務費用	35,597		
支払利息	14,929		
徴収不能引当金繰入額	909		
その他	19,758		
移転費用	621,233		
補助金等	46,750		
社会保障給付	570,501		
他会計への繰出金	2,033		
その他	1,949		
経常収益	146,000		
使用料及び手数料	117,997		
その他	28,003		
純経常行政コスト	955,237		
臨時損失	6,065		
災害復旧事業費	154		
資産除売却損	2,267		
投資損失引当金繰入額	44		
損失補償等引当金繰入額	3,600		
その他	-		
臨時利益	2,767		
資産売却益	2,707		
その他	60		
純行政コスト	958,536		
財源	997,320		
税収等	598,135		
国県等補助金	399,185		
本年度差額	38,784		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,526	9,526
有形固定資産等の増加		146,161	△ 146,161
有形固定資産等の減少		△ 156,045	156,045
貸付金・基金等の増加		102,506	△ 102,506
貸付金・基金等の減少		△ 102,147	102,147
資産評価差額	△ 898	△ 898	
無償所管換等	△ 97,392	△ 97,392	
その他	15,444	14,458	985
本年度純資産変動額	△ 44,062	△ 93,357	49,295
前年度末純資産残高	2,038,529	4,719,146	△ 2,680,617
本年度末純資産残高	1,994,467	4,625,789	△ 2,631,322

全会計資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	978,742
業務費用支出	357,508
人件費支出	197,749
物件費等支出	125,088
支払利息支出	14,949
その他の支出	19,722
移転費用支出	621,233
補助金等支出	46,750
社会保障給付支出	570,501
他会計への繰出支出	2,033
その他の支出	1,949
業務収入	1,120,074
税収等収入	597,076
国県等補助金収入	377,625
使用料及び手数料収入	118,976
その他の収入	26,397
臨時支出	154
災害復旧事業費支出	154
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	141,178
【投資活動収支】	
投資活動支出	334,172
公共施設等整備費支出	106,512
基金積立金支出	98,578
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	129,079
その他の支出	-
投資活動収入	250,578
国県等補助金収入	18,123
基金取崩収入	98,780
貸付金元金回収収入	126,960
資産売却収入	6,715
その他の収入	-
投資活動収支	△ 83,595
【財務活動収支】	
財務活動支出	238,340
地方債償還支出	237,173
その他の支出	1,166
財務活動収入	188,031
地方債発行収入	188,031
その他の収入	-
財務活動収支	△ 50,309
本年度資金収支額	7,275
前年度末資金残高	39,340
本年度末資金残高	46,615
前年度末歳計外現金残高	16,048
本年度歳計外現金増減額	2,634
本年度末歳計外現金残高	18,682
本年度末現金預金残高	65,297

連結貸借対照表
(令和7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,535,889	固定負債	2,441,130
有形固定資産	4,263,325	地方債等	2,056,243
事業用資産	2,091,156	地方債等(臨時財政対策債除く)	1,537,529
土地	1,159,844	臨時財政対策債	518,714
立木竹	637	長期未払金	14
建物	1,476,207	退職手当引当金	122,212
建物減価償却累計額	△ 934,422	損失補償等引当金	-
工作物	759,580	その他	262,661
工作物減価償却累計額	△ 379,682	流動負債	255,661
船舶	-	1年内償還予定地方債等	180,452
船舶減価償却累計額	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	160,387
浮標等	-	臨時財政対策債	20,066
浮標等減価償却累計額	-	未払金	29,870
航空機	785	未払費用	350
航空機減価償却累計額	△ 785	前受金	3,521
その他	1	前受収益	243
その他減価償却累計額	△ 1	賞与等引当金	16,397
建設仮勘定	8,992	預り金	22,987
インフラ資産	2,021,241	その他	1,840
土地	754,582	負債合計	2,696,791
建物	128,832	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 78,490	固定資産等形成分	4,646,483
工作物	3,200,909	余剰分(不足分)	△ 2,626,841
工作物減価償却累計額	△ 2,019,407	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,814		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	481,750		
物品減価償却累計額	△ 330,822		
無形固定資産	16,847		
ソフトウェア	9,812		
その他	7,035		
投資その他の資産	255,717		
投資及び出資金	15,547		
有価証券	11,465		
出資金	4,077		
その他	5		
長期延滞債権	11,297		
長期貸付金	1,141		
基金	226,457		
減債基金	160,357		
その他	66,100		
その他	2,171		
徴収不能引当金	△ 898		
流動資産	180,543		
現金預金	81,444		
未収金	21,268		
短期貸付金	3,541		
基金	67,183		
財政調整基金	18,574		
減債基金	48,609		
棚卸資産	4,293		
その他	2,852		
徴収不能引当金	△ 37		
繰延資産	-		
資産合計	4,716,433	純資産合計	2,019,642
		負債及び純資産合計	4,716,433

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	1,311,183			
業務費用	517,846			
人件費	220,921			
職員給与費	175,517			
賞与等引当金繰入額	16,397			
退職手当引当金繰入額	17,919			
その他	11,089			
物件費等	257,943			
物件費	104,047			
維持補修費	31,692			
減価償却費	114,388			
その他	7,816			
その他の業務費用	38,982			
支払利息	14,961			
徴収不能引当金繰入額	914			
その他	23,108			
移転費用	793,338			
補助金等	22,631			
社会保障給付	766,151			
その他	2,522			
経常収益	173,979			
使用料及び手数料	137,385			
その他	36,594			
純経常行政コスト	1,137,204			
臨時損失	2,476			
災害復旧事業費	154			
資産除売却損	2,282			
損失補償等引当金繰入額	—			
その他	40			
臨時利益	3,102			
資産売却益	2,763			
その他	338			
純行政コスト	1,136,579			
財源	1,177,614			
税収等	670,388			
国県等補助金	507,226			
本年度差額	41,035			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 9,452	9,452	
有形固定資産等の減少		148,126	△ 148,126	
貸付金・基金等の増加		△ 158,691	158,691	
貸付金・基金等の減少		103,929	△ 103,929	
資産評価差額	△ 2,037	△ 2,037		
無償所管換等	△ 97,370	△ 97,370		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10	△ 5	△ 5	
その他	15,463	△ 20,153	35,616	
本年度純資産変動額	△ 42,919	△ 129,016	85,948	149
前年度末純資産残高	2,062,560	4,775,500	△ 2,715,272	2,333
本年度末純資産残高	2,019,642	4,646,483	△ 2,629,324	2,483

連結資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,185,667
業務費用支出	392,329
人件費支出	214,426
物件費等支出	139,850
支払利息支出	14,982
その他の支出	23,072
移転費用支出	793,338
補助金等支出	22,631
社会保障給付支出	766,151
その他の支出	2,522
業務収入	1,328,314
税込等収入	669,327
国県等補助金収入	485,666
使用料及び手数料収入	138,330
その他の収入	34,991
臨時支出	194
災害復旧事業費支出	154
その他の支出	40
臨時収入	12
業務活動収支	142,465
【投資活動収支】	
投資活動支出	337,190
公共施設等整備費支出	108,107
基金積立金支出	99,872
投資及び出資金支出	132
貸付金支出	129,079
その他の支出	-
投資活動収入	251,303
国県等補助金収入	18,123
基金取崩収入	99,432
貸付金元金回収収入	126,976
資産売却収入	6,772
その他の収入	-
投資活動収支	△ 85,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	240,641
地方債等償還支出	239,387
その他の支出	1,254
財務活動収入	190,228
地方債等発行収入	190,228
その他の収入	-
財務活動収支	△ 50,412
本年度資金収支額	6,166
前年度末資金残高	56,601
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6
本年度末資金残高	62,762
前年度末歳計外現金残高	16,049
本年度歳計外現金増減額	2,634
本年度末歳計外現金残高	18,682
本年度末現金預金残高	81,444